⒀　競争参加資格確認資料のヒアリングを必要に応じて行う。
⒁　関連情報を入手するための照会窓口　4⑴に同じ。
⒂　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　2⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も4⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒃　技術提案等の採否　採否については競争参加資格の確認通知にて併せて通知する。
⒄　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiro Tanabe Vice Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Improvement works of the wharf (−16m) (RC−7) quakeproof improvement in the Rokkou Island district, Port of Kobe
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 14 : 00　12 May 2014
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　7 July 2014 (tenders brought with : 14 : 00　7 July 2014 or submitted by mail : 14 : 00　7 July 2014)
⑹　Contact point for tender documentation : Masaya Motoda, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650−0024, Japan TEL 078−391−7576

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年4月11日
支出負担行為担当官
北関東防衛局長　渡邉　一浩

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　市ヶ谷㉖教育研究棟新設電気工事
⑶　工事場所　東京都新宿区
⑷　工事内容　防衛研究所（東京都新宿区）における教育研究棟新設に係る電気及び通信工事
教育研究棟新設
構造：鉄筋コンクリート造　7階建て／地下2階
規模：建物延べ面積　約11,000㎡
ア　電気工事
工事内容：電灯、動力、防災、受変電、防犯、構内配電線路設備、発電機設備
イ　通信工事
工事内容：構内交換、構内情報通信網、拡声、テレビ共聴、時刻表示、情報表示、入退出設備、構内通信線路設備
⑸　今回の工事範囲
（電気）：電灯、動力、防災、受変電、防犯、構内配電線路設備の一部
（通信）：構内交換、構内情報通信網、拡声、テレビ共聴、時刻表示、情報表示、入退出設備、構内通信線路の一部
⑹　工期　平成28年6月30日まで
⑺　使用する主要な資機材　配分電盤類　一式
⑻　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。
⑼　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては北関東防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとし、紙入札方式の承諾に関しては北関東防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
また、本入札は、メンテナンスに伴う電子入札システムの停止により、平成26年4月21日以降は紙入札方式に切り替えるものとする。
⑽　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
⑾　本工事は、発注者が競争参加希望者に見積の提出を求め、ヒアリングを通じて見積の妥当性を確認し、妥当性が確認できた見積を積算価格に反映させるものである。競争参加資格確認資料等の提出時に「構内配電線路に係る管路土工事」に対する直接工事費（当該工事に必要な仮設費含む。）について記載した見積（以下「見積」という。）を提出するものとする（詳細は入札説明書による。）。
⑿　本工事では、見積の提出後、競争参加希望者の責任者、配置予定技術者等からヒアリングを行い、見積の妥当性を確認するものとする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年4月11日付支出負担行為担当官北関東防衛局長）の示すところにより、装備施設本部長から市ヶ谷㉖教育研究棟新設電気工事に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　装備施設本部長から電気工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、北関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
⑶　装備施設本部長が算定した電気工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記3の経営事項評価数値欄の点数）が1,100点以上であること。
⑷　平成11年度以降に、元請けとして、建物延べ面積6,000㎡以上（1棟当たり）の新設電気設備工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。
なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。
⑸　工事全般の施工計画が適正であること。
⑹　次の基準をすべて満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を当該工事に専任で配置できること。
ア　1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
イ　平成11年度以降に、元請けとして、建物延べ面積3,000㎡以上（1棟当たり）の新設電気設備工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。
なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。
ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑺　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、北関東防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。